



茨城県の経済情勢報告

令和6年11月7日

財務省関東財務局水戸財務事務所


本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」









項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直している	

（注）6年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。このほか、飲食サービスなどは持ち直しの動きがみられる。

このように、個人消費を全体としてみると、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇を背景にした客単価の上昇により売上高は増加している。なかでも総菜は、夏場の地域行事やお祭りが復活したこともあり伸びが大きかった。(百貨店・スーパー)
- 夏休みに合わせて子供向けイベントを開催したところ家族連れが多く来店し、需要を幅広く取り込めたことで売上高は前年を上回った。残暑により秋物衣料品などの出だしは低調であったが、足下では気温の低下により好調に推移している。(百貨店・スーパー)
- 猛暑の影響で日焼け止め等の需要が増加し、売上高は好調である。(ドラッグストア)
- 猛暑により制汗剤や暑さ対策グッズの売れ行きが良く、空調ファン付き作業着などプロ向け用品は特に好調。また、地震や台風による防災意識の高まりを受け、非常食や携帯トイレなどの防災グッズの需要が高まっている。(ホームセンター)
- ガソリン価格が高止まりしていることから、小型のハイブリッド車の販売が堅調。(自動車販売)
- 物価高の影響により外食を控える動きが一部で見られるものの、「ちょっと贅沢をしたい日」に利用する消費者が増加しており、客単価が上昇していることから売上高は前年を上回って推移している。(飲食サービス)
- コロナ5類移行後から旅行需要が継続的に高まっていることで、取扱高、販売額は前年を大幅に上回っている。旅行単価は上昇しているが、料金が上がってもベストシーズンを逃したくないという消費者が多い。(旅行)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別に見ると、化学や食料品が増加しているものの、輸送機械や生産用機械が減少しているなど、生産活動は一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 前期に定期修繕で生産を停止した反動で増産を見込む。(化学)
- 天候不順により青果の価格が高騰する中、加工食品は価格が安定し、値ごろ感があることから売れ行きが好調であり、生産量も増加している。(食料品)
- 中国向けは、中国国内でEVの需要が高まっており、EVが中心ではない日系OEMの販売不振が続いていることから減少傾向にある。国内向けは、一部自動車メーカーの生産停止の影響から徐々に回復し、足下の生産量は増加している。(輸送機械)
- 北米の金利高を要因とした建設需要の低迷が続いており、生産量は減少傾向にある。また、今年7月の価格改定前に発生した駆け込み需要の反動により、足下の受注は鈍化している。(生産用機械)
- 台風による直接的な被害はなかったものの、出勤困難者について出勤を見合わせた結果、製造の一時停止が発生した。(食料品)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は低下し、新規求人数は減少しているものの、底堅く推移している。雇用保険受給者実人員は概ね横ばいで推移している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 景気回復に伴って他の小売業と人材の取り合いになっており、人手は不足している。(小売業)
- パート・アルバイトの不足が続いており、特に平日夜の人手が確保できていない。このため、外国人材の採用を強化している。(飲食サービス)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の設備投資は、製造業では前年比48.6%、非製造業では同20.1%の増加見込みとなっており、全産業では同36.7%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比160.5%、非製造業では同2.3%の増益見込みとなっており、全体では同60.0%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、前四半期(6年4~6月期)に比べ、「下降」超幅が縮小している。先行きについては、6年10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家が前年を上回っているものの、分譲住宅が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 可処分所得の伸び悩みにより消費者の住宅購入マインドが低迷していることから、積極的に土地を仕入れ大規模な分譲をすることは控えている。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、前年を上回っている。

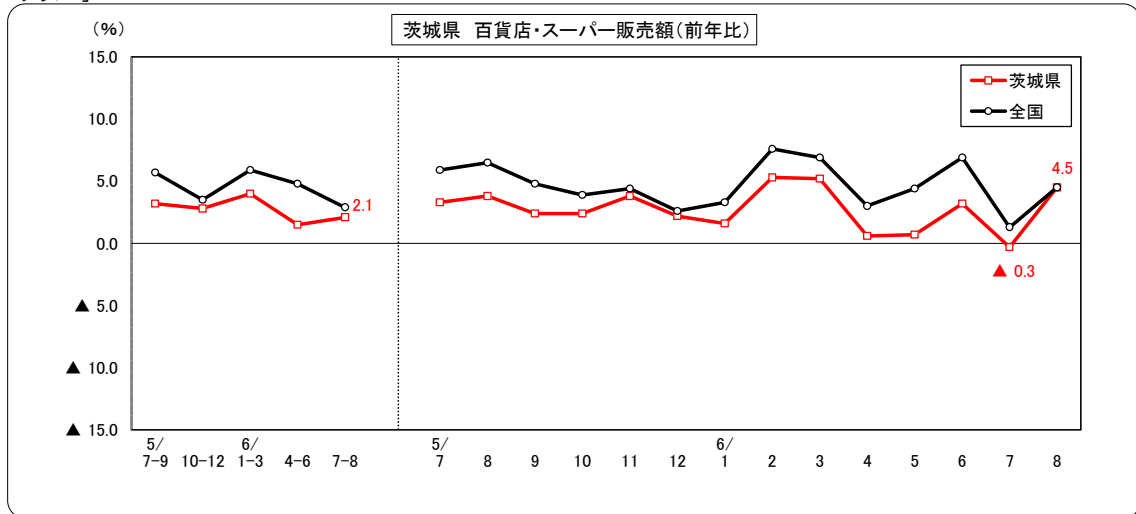
茨城県の経済情勢報告

資料編

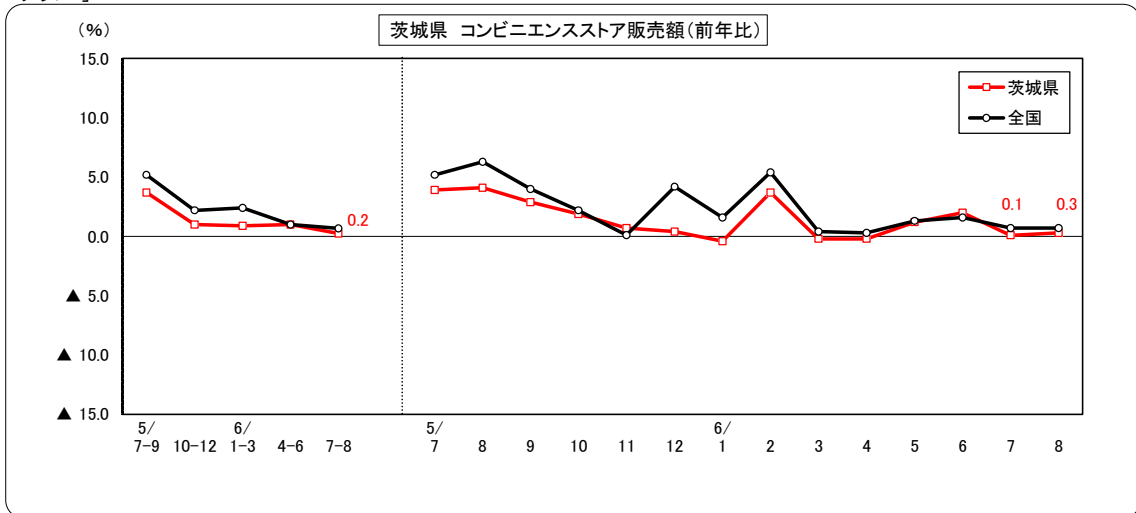
1. 個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している

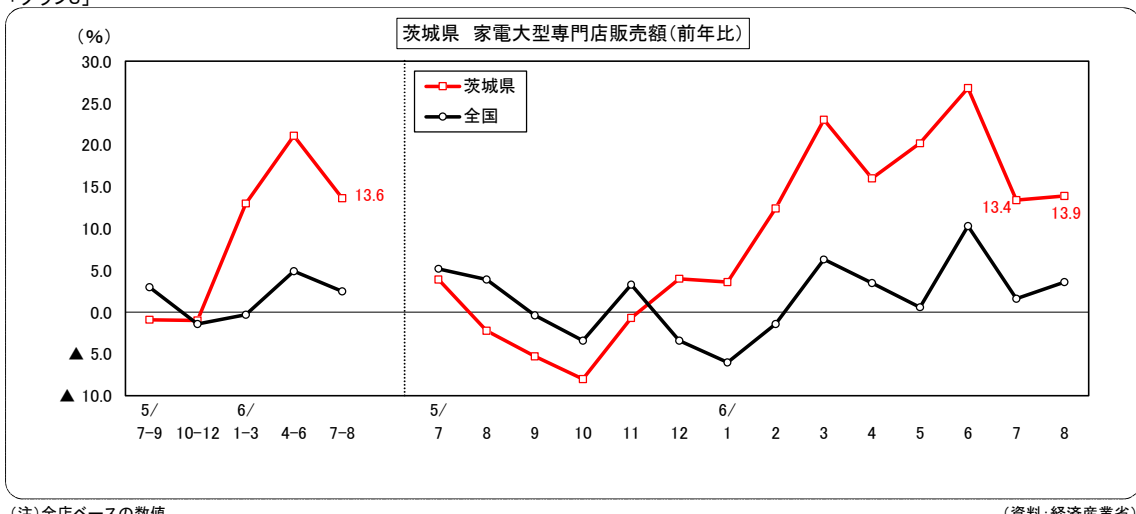
「グラフ1」



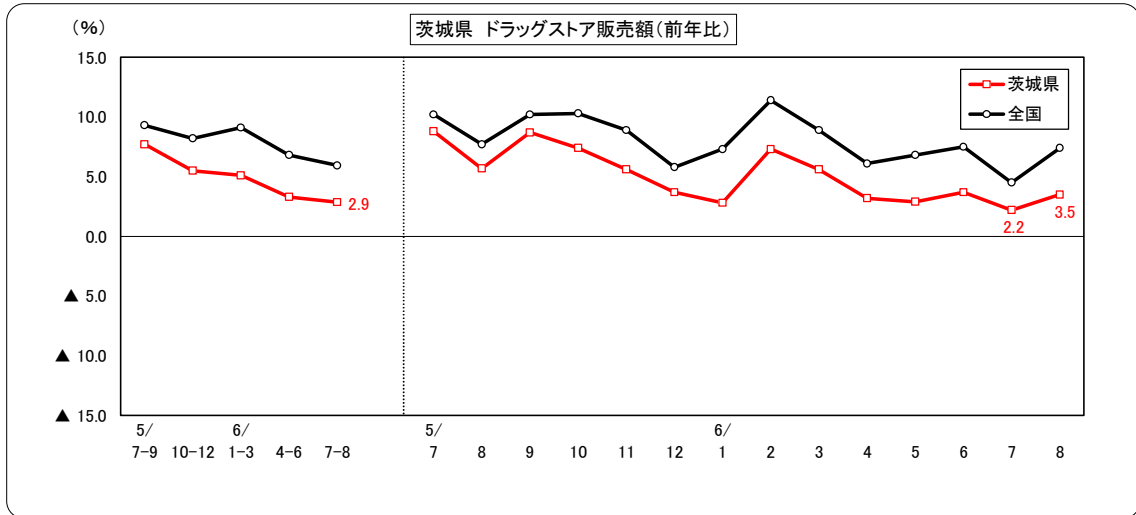
「グラフ2」



「グラフ3」



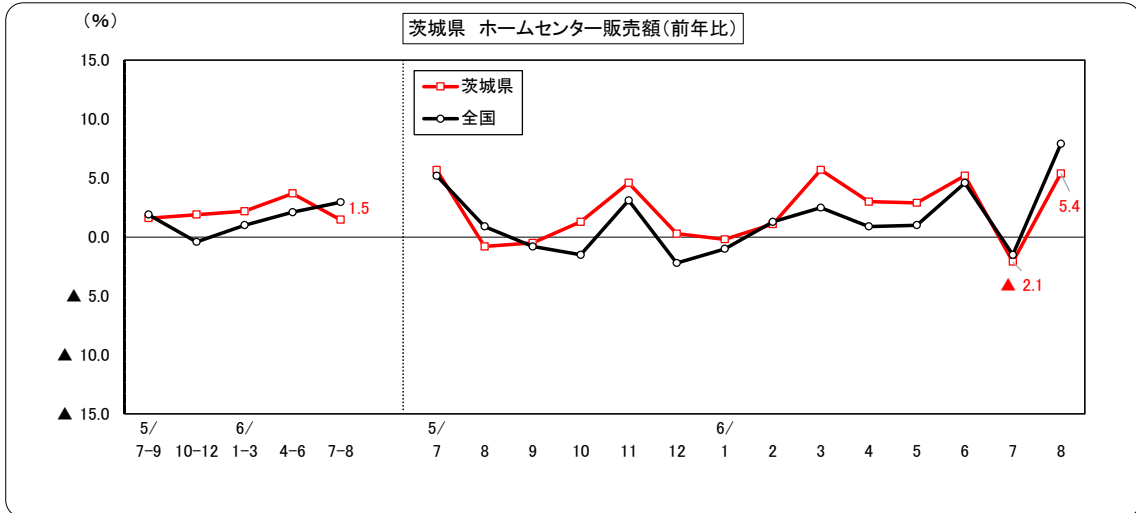
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

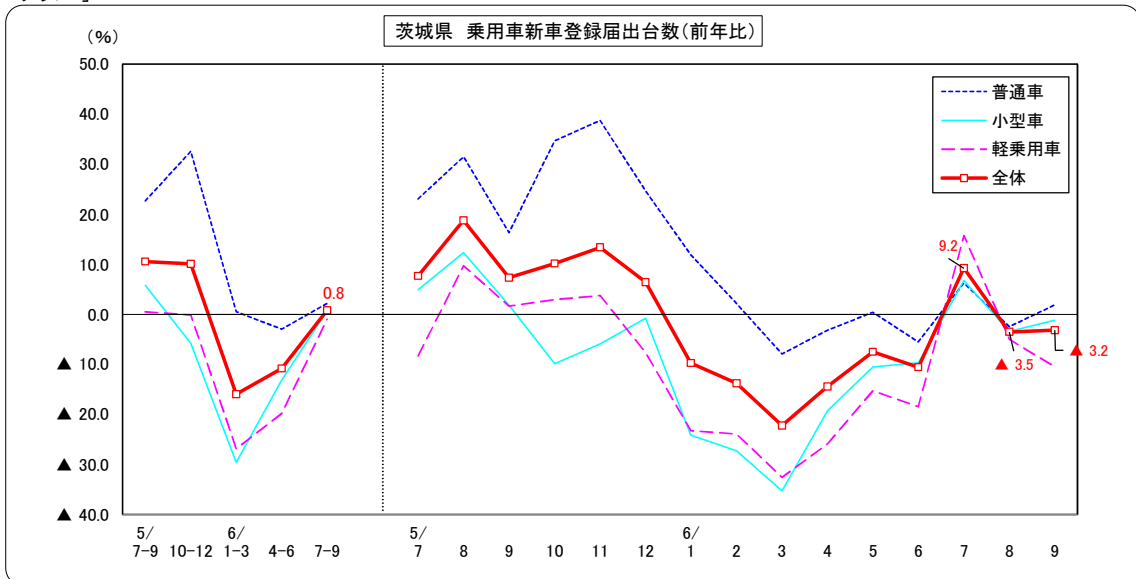
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」



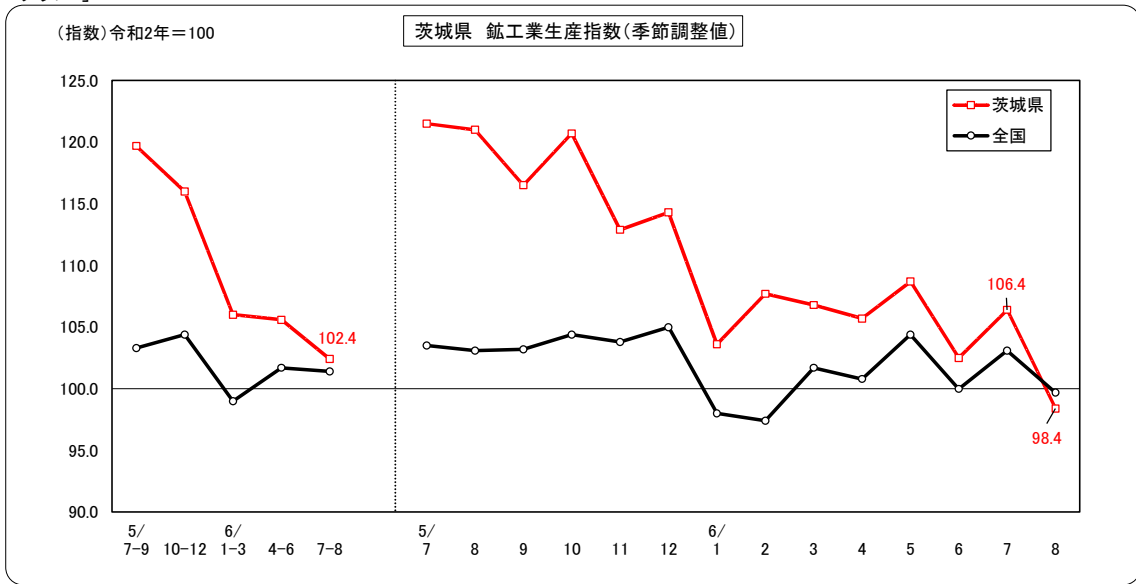
(注)乗用車新車登録届出台数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

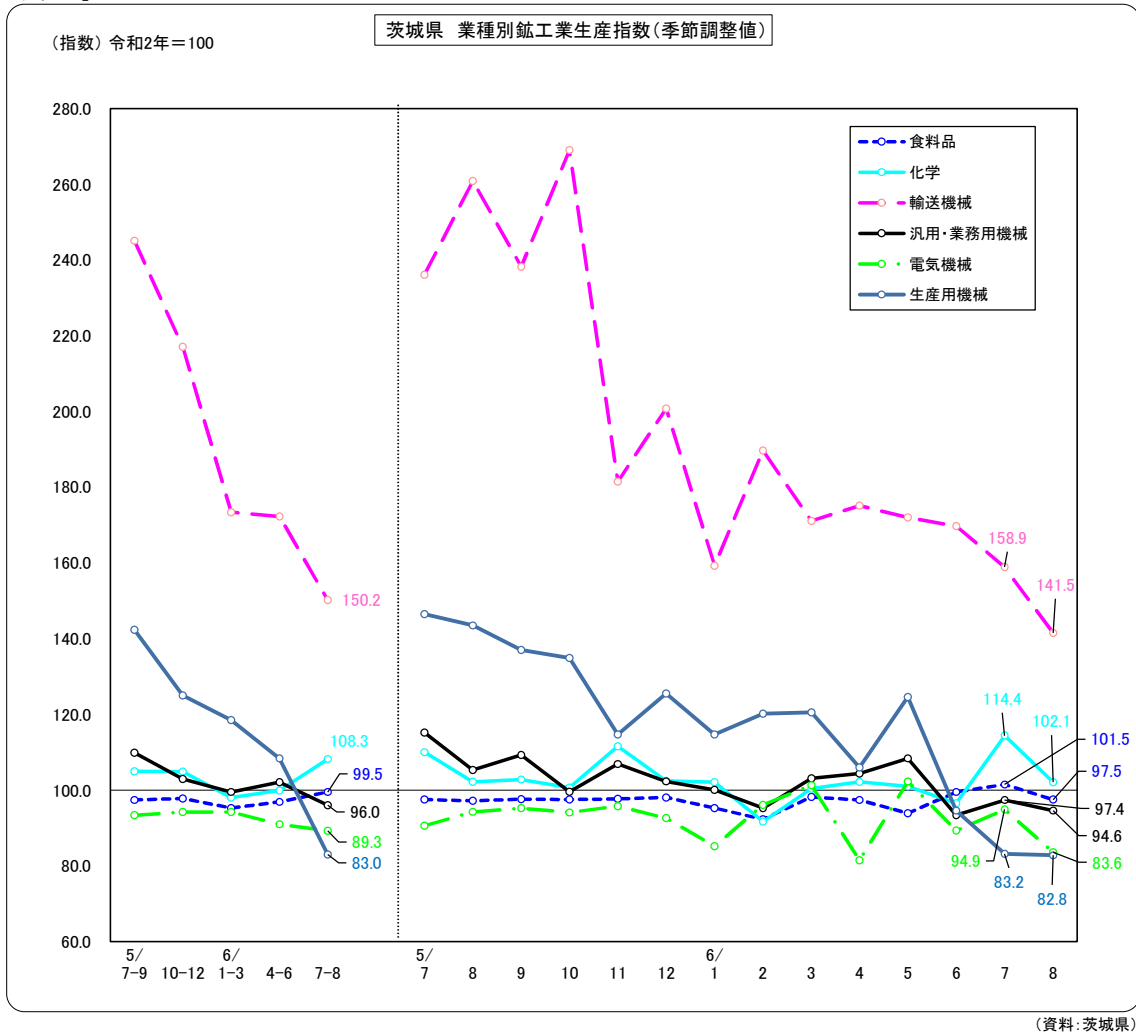
2. 生産活動

一進一退の状況にある

「グラフ7」



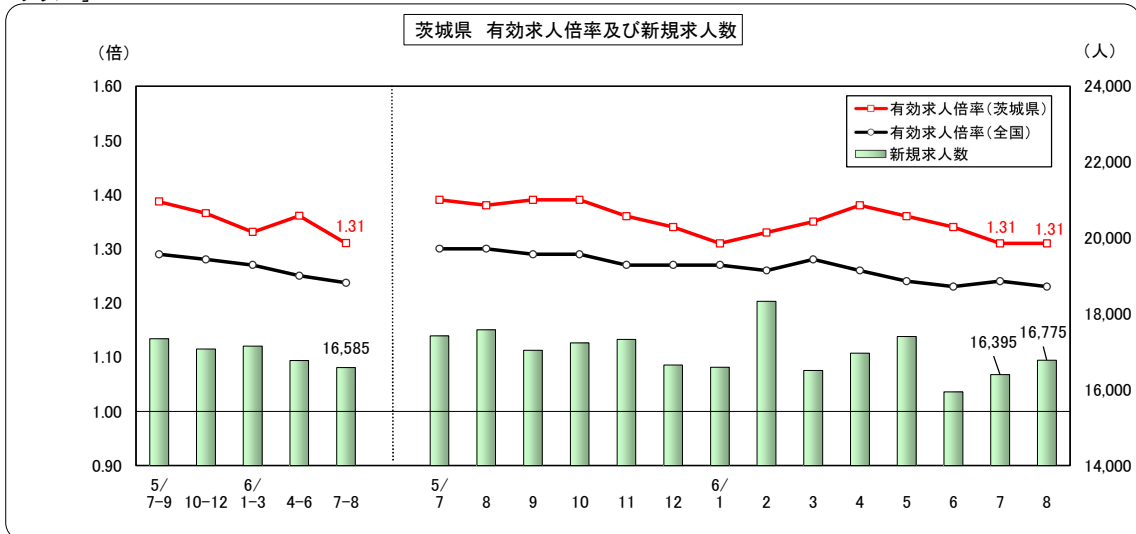
「グラフ8」



3. 雇用情勢

緩やかに持ち直している

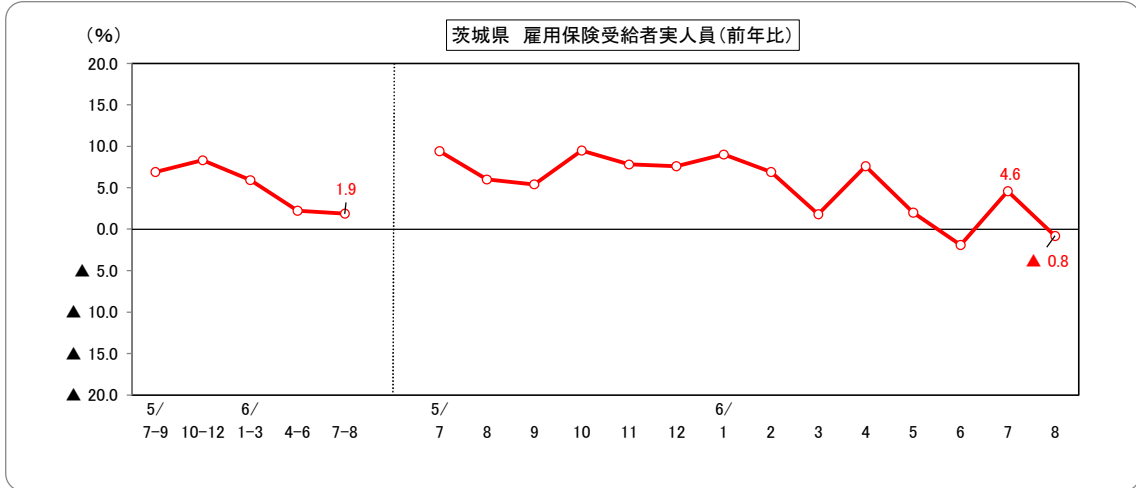
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。新規求人数の四半期及び6年7-8月の値は月当たりの平均。

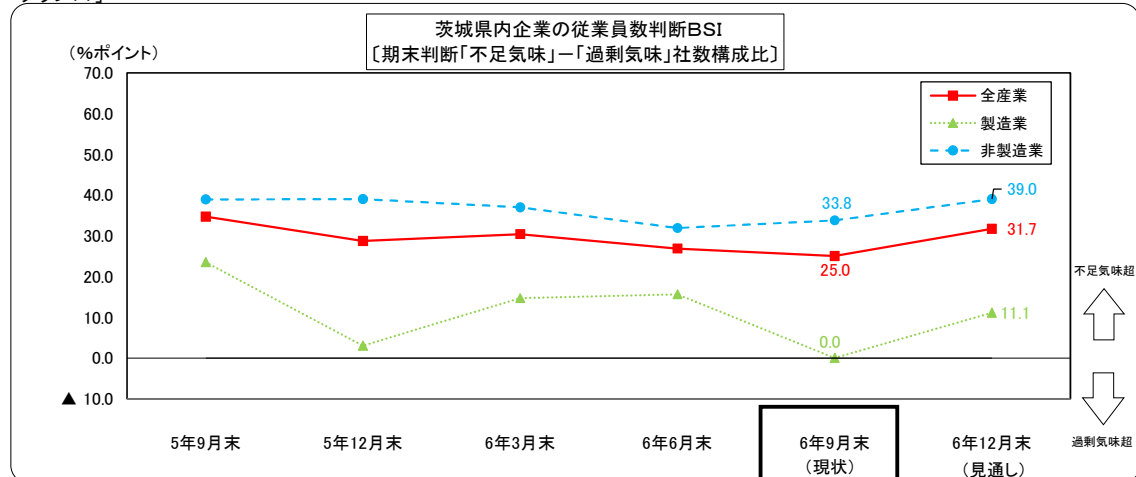
(資料:厚生労働省、茨城労働局)

「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

「グラフ11」

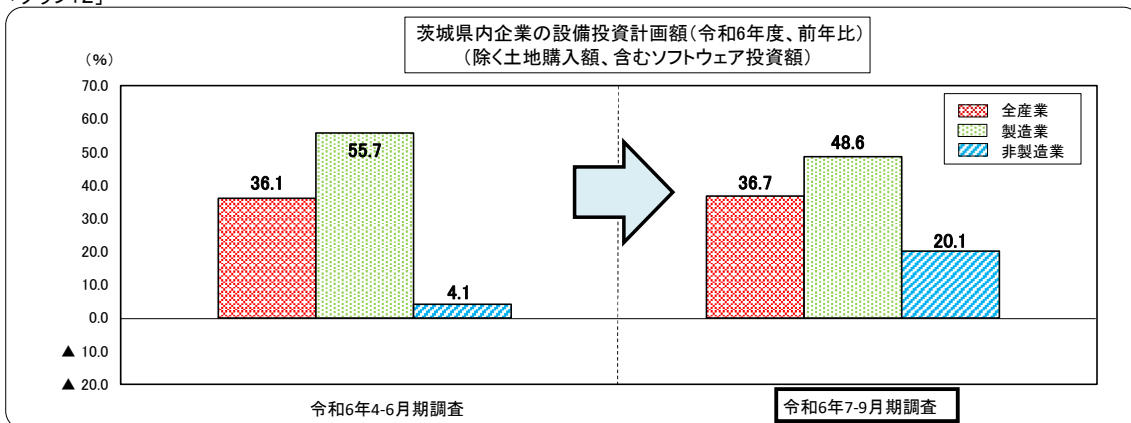


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

「グラフ12」

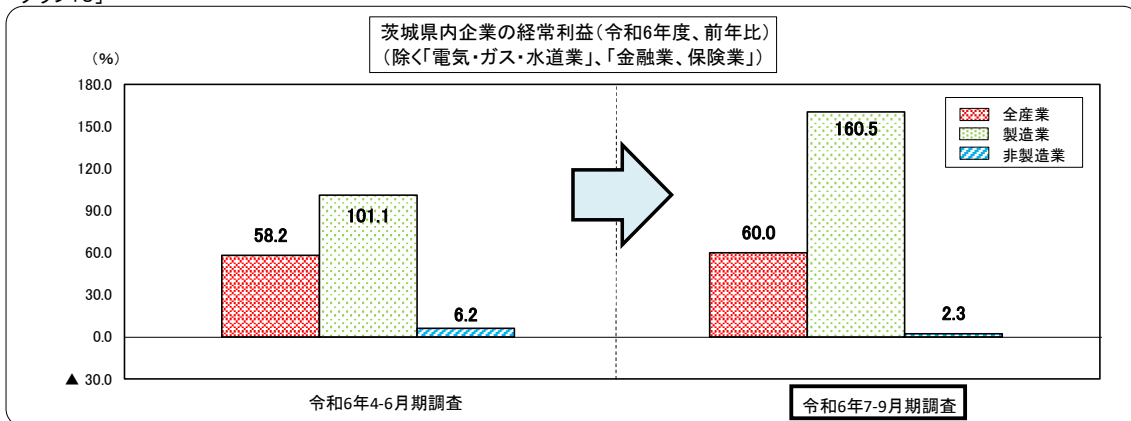


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

5. 企業収益

6年度は増益見込みとなっている

「グラフ13」

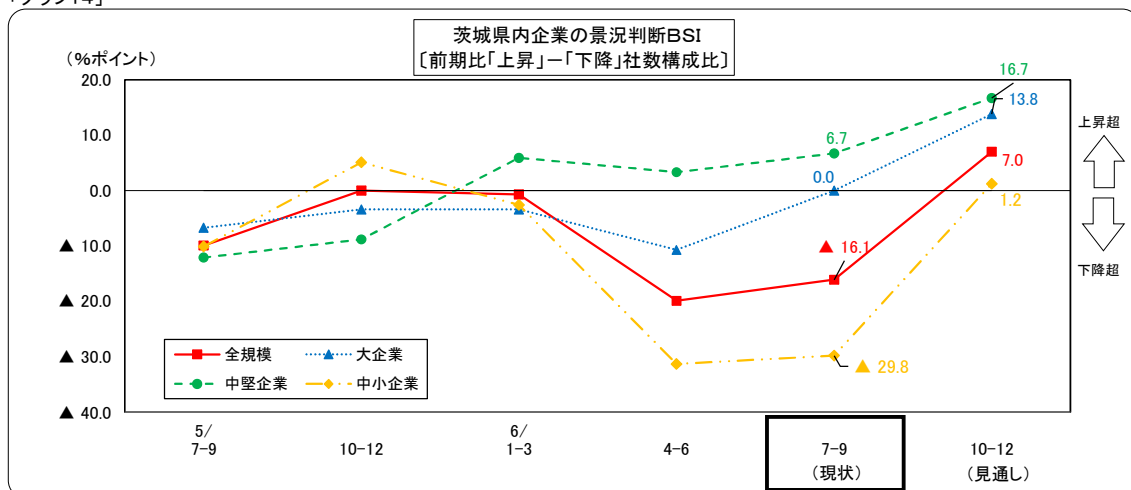


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

6. 景況感

「下降」超幅が縮小している

「グラフ14」

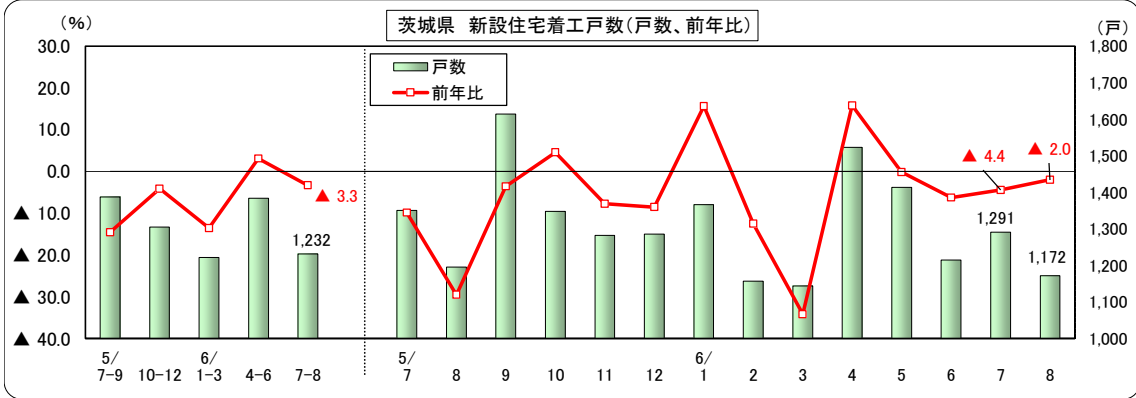


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

7. 住宅建設

前年を下回っている

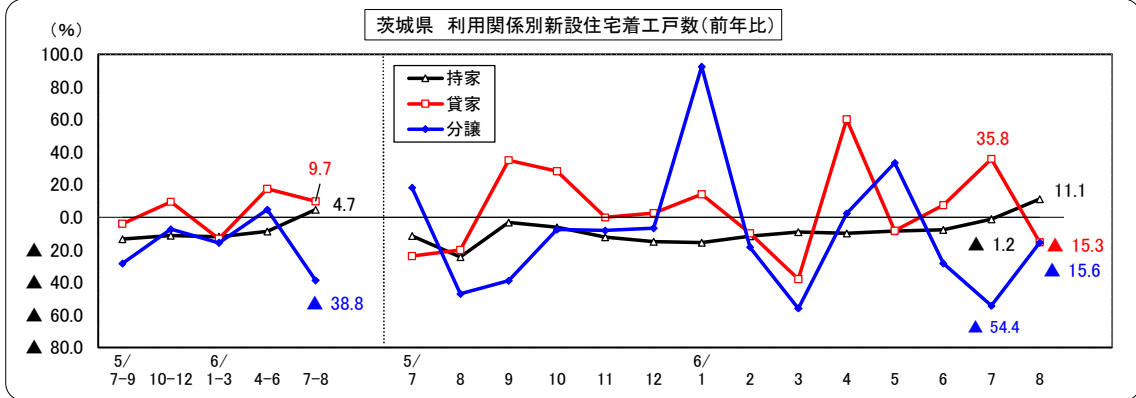
「グラフ15」



(注)住宅着工戸数の四半期及び6年7-8月の値は月当たりの平均。

(資料:国土交通省)

「グラフ16」

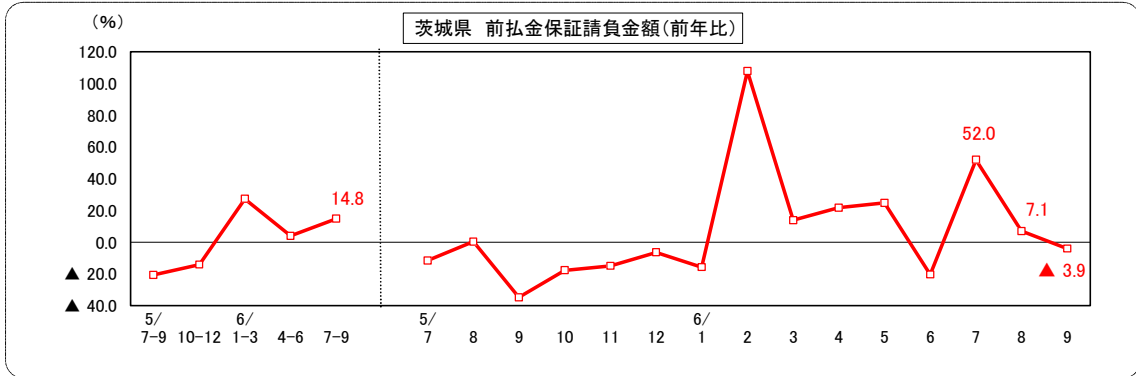


(資料:国土交通省)

8. 公共事業

前年を上回っている

「グラフ17」

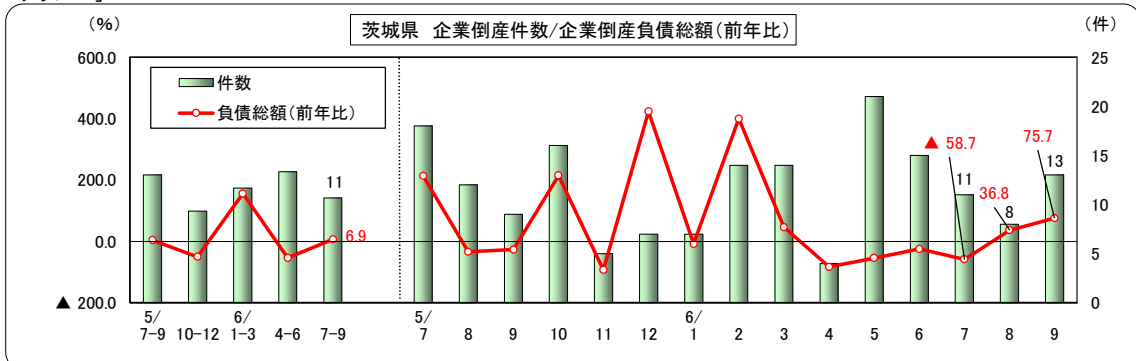


(資料:北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 企業倒産

件数は前年を下回っており、負債総額は前年を上回っている

「グラフ18」



(注)負債総額1千万円以上。企業倒産件数の四半期は月当たりの平均。

(資料:㈱東京商工リサーチ)